

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月14日
【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】 03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型
受益証券に係るファンドの名称】 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型
【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 各ファンドにつき、上限1兆円
受益証券の金額】
【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成23年5月13日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】****[ファンドの目的・特色]****<分配方針>****<訂正前>**

(略)

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<訂正後>

(略)

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3)【ファンドの仕組み】**委託会社の概況****<訂正前>**

・資本金

2,000百万円（平成23年2月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成23年4月1日現在）

(略)

<訂正後>

・資本金

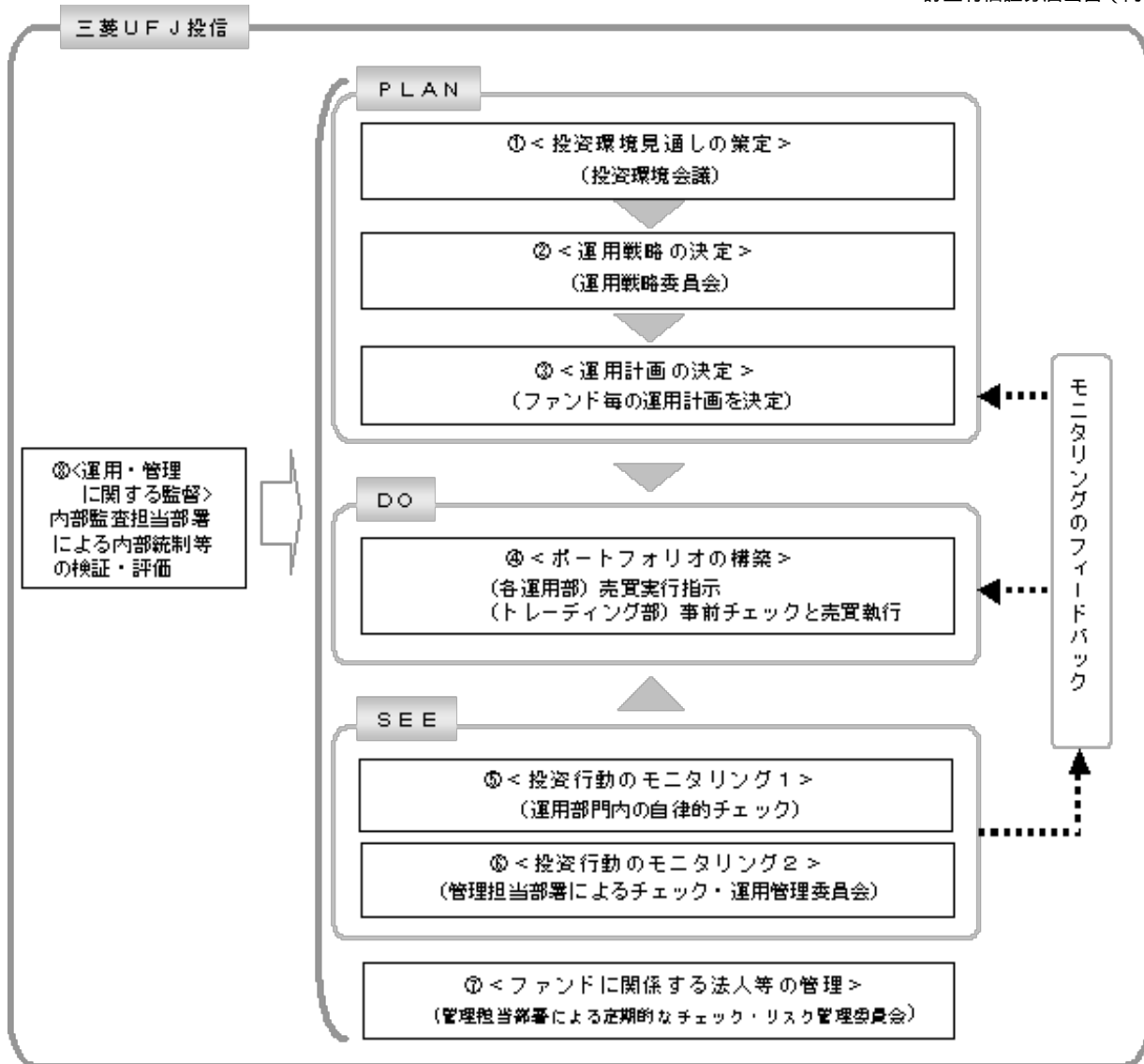
2,000百万円（平成23年8月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成23年8月末現在）

(略)

2【投資方針】**(3)【運用体制】****<更新後>**



(略)

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

(略)

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年11月15日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

<更新後>

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

(略)

留意事項

<訂正前>

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

(略)

<訂正後>

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

(略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

個人の受益者に対する課税

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20% (所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15% (所得税15%)の税率となる予定です。

(略)

収益分配金について

(略)

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、20% (所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、15% (所得税15%)の税率となる予定です。

(略)

収益分配金について

(略)

上記は平成23年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新後>

「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型」

(1)【投資状況】

平成23年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,358,755,009	63.81
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,337,831,354	36.19
純資産総額		3,696,586,363	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成23年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,315,483,359	1.2007	1,579,578,797		43.74
					1.2291	1,616,860,596		
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,449,012,526	0.6130	888,389,531		20.07
					0.5120	741,894,413		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	63.81
合計	63.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成23年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成14年 2月15日)	31,109,091,574 (分配付) 31,109,091,574 (分配落)	8,959 (分配付) 8,959 (分配落)
第3計算期間末日 (平成15年 2月17日)	28,053,068,933 (分配付) 28,053,068,933 (分配落)	8,684 (分配付) 8,684 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年 2月16日)	22,753,347,500 (分配付) 22,753,347,500 (分配落)	8,837 (分配付) 8,837 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年 2月15日)	17,416,257,688 (分配付) 17,416,257,688 (分配落)	8,989 (分配付) 8,989 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年 2月15日)	12,087,448,661 (分配付) 12,087,448,661 (分配落)	9,883 (分配付) 9,883 (分配落)
第7計算期間末日 (平成19年 2月15日)	8,411,278,294 (分配付) 8,411,278,294 (分配落)	10,065 (分配付) 10,065 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年 2月15日)	6,319,507,297 (分配付) 6,319,507,297 (分配落)	9,427 (分配付) 9,427 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年 2月16日)	5,080,697,869 (分配付) 5,080,697,869 (分配落)	8,398 (分配付) 8,398 (分配落)

第10計算期間末日 (平成22年 2月15日)	4,602,218,351 (分配付) 4,602,218,351 (分配落)	8,759 (分配付) 8,759 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年 2月15日)	4,144,706,461 (分配付) 4,144,706,461 (分配落)	9,009 (分配付) 9,009 (分配落)
平成22年 8月末日	4,200,888,372	8,659
9月末日	4,214,767,864	8,764
10月末日	4,147,434,977	8,720
11月末日	4,132,163,005	8,793
12月末日	4,146,858,502	8,897
平成23年 1月末日	4,114,249,086	8,885
2月末日	4,117,977,483	8,978
3月末日	4,011,985,158	8,846
4月末日	3,927,185,732	8,837
5月末日	3,891,121,816	8,825
6月末日	3,835,712,232	8,863
7月末日	3,802,622,365	8,867
8月末日	3,696,586,363	8,672

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率 (%)
第2計算期間	4.92
第3計算期間	3.06
第4計算期間	1.76
第5計算期間	1.72
第6計算期間	9.94
第7計算期間	1.84
第8計算期間	6.33
第9計算期間	10.91
第10計算期間	4.29
第11計算期間	2.85
第11計算期間末日から 平成23年8月末日までの期間	3.74

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第11計算期間末日から平成23年8月末日までの期間については平成23年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	18,146,665,419	3,536,682,268	34,722,052,133
第3計算期間	1,389,995,244	3,809,010,309	32,303,037,068
第4計算期間	451,344,871	7,007,782,295	25,746,599,644
第5計算期間	734,851,419	7,106,506,463	19,374,944,600
第6計算期間	4,797,103	7,149,540,010	12,230,201,693
第7計算期間	3,454,515	3,877,018,794	8,356,637,414

第8計算期間		1,653,239,026	6,703,398,388
第9計算期間		653,263,993	6,050,134,395
第10計算期間		795,976,245	5,254,158,150
第11計算期間		653,360,154	4,600,797,996
第12計算期間首から 平成23年8月31日までの期間	1,106,043	339,387,369	4,262,516,670

「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,757,659,383	74.20
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		958,935,854	25.80
純資産総額		3,716,595,237	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		2,911,342,028	0.6175 0.5120	1,797,904,559 1,490,607,118		40.11
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,030,878,094	1.2010 1.2291	1,238,110,916 1,267,052,265		34.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	74.20
合計	74.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

下記計算期間末日および平成23年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第2計算期間末日 (平成14年 2月15日)	24,990,624,125 (分配付) 24,990,624,125 (分配落)	7,998 (分配付) 7,998 (分配落)
第3計算期間末日 (平成15年 2月17日)	22,532,442,853 (分配付) 22,532,442,853 (分配落)	7,488 (分配付) 7,488 (分配落)
第4計算期間末日 (平成16年 2月16日)	20,185,765,516 (分配付) 20,185,765,516 (分配落)	7,936 (分配付) 7,936 (分配落)
第5計算期間末日 (平成17年 2月15日)	17,129,916,702 (分配付) 17,129,916,702 (分配落)	8,276 (分配付) 8,276 (分配落)
第6計算期間末日 (平成18年 2月15日)	12,933,053,453 (分配付) 12,933,053,453 (分配落)	9,930 (分配付) 9,930 (分配落)

第7計算期間末日 (平成19年 2月15日)	9,029,324,716 (分配付) 9,029,324,716 (分配落)	10,299 (分配付) 10,299 (分配落)
第8計算期間末日 (平成20年 2月15日)	6,366,259,413 (分配付) 6,366,259,413 (分配落)	9,119 (分配付) 9,119 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年 2月16日)	4,690,174,051 (分配付) 4,690,174,051 (分配落)	7,149 (分配付) 7,149 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年 2月15日)	4,594,221,447 (分配付) 4,594,221,447 (分配落)	7,766 (分配付) 7,766 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年 2月15日)	4,305,858,792 (分配付) 4,305,858,792 (分配落)	8,213 (分配付) 8,213 (分配落)
平成22年 8月末日	4,118,689,514	7,515
9月末日	4,176,618,510	7,685
10月末日	4,108,833,925	7,628
11月末日	4,155,129,333	7,805
12月末日	4,203,251,425	7,971
平成23年 1月末日	4,190,664,220	7,985
2月末日	4,256,847,811	8,154
3月末日	4,097,790,427	7,920
4月末日	4,027,713,427	7,892
5月末日	3,981,282,687	7,857
6月末日	3,976,425,479	7,914
7月末日	3,927,316,985	7,911
8月末日	3,716,595,237	7,559

分配の推移

	1万口当たりの分配金
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円

収益率の推移

	収益率 (%)
第2計算期間	9.65
第3計算期間	6.37
第4計算期間	5.98
第5計算期間	4.28
第6計算期間	19.98
第7計算期間	3.71
第8計算期間	11.45
第9計算期間	21.60
第10計算期間	8.63
第11計算期間	5.75
第11計算期間末日から 平成23年8月末日までの期間	7.96

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第11計算期間末日から平成23年8月末日までの期間については平成23年8月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数	発行済口数
第2計算期間	11,263,825,915	1,667,342,820	31,246,167,948

第3計算期間	1,092,353,426	2,249,062,099	30,089,459,275
第4計算期間	647,827,516	5,302,555,613	25,434,731,178
第5計算期間	710,661,813	5,447,254,075	20,698,138,916
第6計算期間	44,105,035	7,717,529,197	13,024,714,754
第7計算期間	29,795,529	4,287,548,027	8,766,962,256
第8計算期間	2,376,738	1,787,704,561	6,981,634,433
第9計算期間		420,663,198	6,560,971,235
第10計算期間	100,927	645,475,275	5,915,596,887
第11計算期間	1,448,716	674,077,962	5,242,967,641
第12計算期間首から 平成23年8月31日までの期間	4,174,229	330,392,463	4,916,749,407

<参考>

「三菱UFJ」国内株式アクティブマザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	18,943,967,800	97.84
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		417,257,151	2.16
純資産総額		19,361,224,951	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	266,000	3,805.17 2,734.00	1,012,176,188 727,244,000		3.76
日本	住友商事	株式	卸売業	694,600	1,254.88 994.00	871,646,432 690,432,400		3.57
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,956,900	440.48 344.00	861,993,176 673,173,600		3.48
日本	三井物産	株式	卸売業	456,000	1,503.09 1,302.00	685,412,529 593,712,000		3.07
日本	キヤノン	株式	電気機器	147,800	3,904.78 3,595.00	577,126,927 531,341,000		2.74
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	225,900	2,831.75 2,255.00	639,693,284 509,404,500		2.63
日本	オリックス	株式	その他 金融業	65,440	8,598.34 6,900.00	562,675,402 451,536,000		2.33
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	3,709,000	154.36 116.00	572,551,979 430,244,000		2.22
日本	日立製作所	株式	電気機器	1,031,000	499.18 413.00	514,662,744 425,803,000		2.20
日本	ファナック	株式	電気機器	30,900	12,711.24 12,620.00	392,777,601 389,958,000		2.01
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	546,700	801.44 697.00	438,149,052 381,049,900		1.97
日本	日立金属	株式	鉄鋼	389,000	1,142.02 919.00	444,245,806 357,491,000		1.85
日本	日本電信電話	株式	情報・ 通信業	96,000	3,884.50 3,555.00	372,912,140 341,280,000		1.76
日本	デンソー	株式	輸送用機器	128,600	2,887.96 2,427.00	371,392,516 312,112,200		1.61
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	153,000	2,197.13 2,018.00	336,161,785 308,754,000		1.59
日本	三井不動産	株式	不動産業	237,000	1,573.97 1,282.00	373,032,286 303,834,000		1.57
日本	日本電産	株式	電気機器	44,200	7,633.78 6,670.00	337,413,414 294,814,000		1.52
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	139,100	2,598.35 2,073.00	361,430,819 288,354,300		1.49
日本	小松製作所	株式	機械	141,500	2,585.26 2,025.00	365,815,128 286,537,500		1.48

日本	富士通	株式	電気機器	675,000	514.30 386.00	347,156,870 260,550,000	1.35
日本	KDDI	株式	情報・通信業	457	536,864.08 570,000.00	245,346,884 260,490,000	1.35
日本	いすゞ自動車	株式	輸送用機器	737,000	360.25 341.00	265,507,674 251,317,000	1.30
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	99,900	3,685.00 2,474.00	368,131,500 247,152,600	1.28
日本	三菱商事	株式	卸売業	129,600	2,360.51 1,827.00	305,922,813 236,779,200	1.22
日本	三井化学	株式	化学	807,000	292.07 263.00	235,701,625 212,241,000	1.10
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	73,000	3,315.00 2,878.00	241,995,000 210,094,000	1.09
日本	DIC	株式	化学	1,238,000	186.80 167.00	231,264,940 206,746,000	1.07
日本	京セラ	株式	電気機器	29,000	8,655.79 7,000.00	251,018,010 203,000,000	1.05
日本	東芝	株式	電気機器	613,000	470.31 331.00	288,304,178 202,903,000	1.05
日本	SMC	株式	機械	16,600	14,349.19 12,060.00	238,196,701 200,196,000	1.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
建設業	0.53
食料品	1.03
化学	8.17
医薬品	1.09
石油・石炭製品	1.05
ガラス・土石製品	1.31
鉄鋼	4.78
非鉄金属	1.74
金属製品	0.53
機械	5.99
電気機器	17.19
輸送用機器	13.21
精密機器	1.52
その他製品	0.80
陸運業	1.75
空運業	0.88
情報・通信業	5.17
卸売業	9.36
小売業	3.99
銀行業	9.04
証券、商品先物取引業	0.78
保険業	2.57
その他金融業	2.33
不動産業	2.50
サービス業	0.54
合計	97.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	10,484,684,800	59.88
特殊債券	日本	409,846,000	2.34
社債券	日本	6,063,075,000	34.63
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		550,539,206	3.15
純資産総額		17,508,145,006	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第305回利付国債(10年)	国債証券		800,000	100.93 104.0490	807,511,000 832,392,000	1.300000 2019/12/20	4.75
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		600,000	101.25 101.5560	607,528,000 609,336,000	1.200000 2021/06/20	3.48
日本	第285回利付国債(10年)	国債証券		500,000	106.37 107.0420	531,862,000 535,210,000	1.700000 2017/03/20	3.06
日本	第296回利付国債(10年)	国債証券		500,000	103.63 106.2590	518,150,000 531,295,000	1.500000 2018/09/20	3.03
日本	第309回利付国債(10年)	国債証券		500,000	100.05 101.8770	500,263,000 509,385,000	1.100000 2020/06/20	2.91
日本	第20回利付国債(30年)	国債証券		450,000	107.44 110.4480	483,493,500 497,016,000	2.500000 2035/09/20	2.84
日本	第311回利付国債(10年)	国債証券		500,000	95.72 98.9570	478,621,000 494,785,000	0.800000 2020/09/20	2.83
日本	第292回利付国債(10年)	国債証券		400,000	107.02 107.5280	428,107,000 430,112,000	1.700000 2018/03/20	2.46
日本	第76回利付国債(20年)	国債証券		400,000	102.81 105.7500	411,274,000 423,000,000	1.900000 2025/03/20	2.42
日本	第14回メリルリンチ	社債券		400,000	100.82 99.9880	403,280,000 399,952,000	1.580000 2012/02/23	2.28
日本	第11回ラボバンク・ネダーランド	社債券		400,000	100.00 99.8380	400,000,000 399,352,000	0.620000 2014/06/09	2.28
日本	第37回利付国債(20年)	国債証券		300,000	114.56 115.7210	343,707,000 347,163,000	3.100000 2017/09/20	1.98
日本	第90回利付国債(20年)	国債証券		300,000	104.74 108.5900	314,223,000 325,770,000	2.200000 2026/09/20	1.86
日本	第65回利付国債(20年)	国債証券		300,000	103.63 106.6970	310,908,000 320,091,000	1.900000 2023/12/20	1.83
日本	第98回利付国債(20年)	国債証券		300,000	102.58 106.4500	307,761,000 319,350,000	2.100000 2027/09/20	1.82
日本	第105回利付国債(20年)	国債証券		300,000	101.89 105.7740	305,691,000 317,322,000	2.100000 2028/09/20	1.81
日本	第70回住友不動産	社債券		300,000	102.18 102.8840	306,549,000 308,652,000	1.480000 2014/12/19	1.76
日本	第229回信金中金債	特殊債券		300,000	102.68 102.6190	308,055,000 307,857,000	1.400000 2013/12/27	1.76
日本	第1回オーストラリア・ニュージーランド銀行	社債券		300,000	102.53 102.2050	307,602,000 306,615,000	2.070000 2013/03/14	1.75
日本	第1回住友信託銀行(劣後特約付)	社債券		300,000	101.84 101.3340	305,535,000 304,002,000	1.370000 2013/05/22	1.74
日本	第13回野村ホールディングス	社債券		300,000	101.75 101.1040	305,268,000 303,312,000	1.720000 2012/06/15	1.73
日本	第27回利付国債(30年)	国債証券		250,000	107.46 110.4520	268,665,000 276,130,000	2.500000 2037/09/20	1.58
日本	第128回利付国債(20年)	国債証券		250,000	101.68 101.0900	254,202,000 252,725,000	1.900000 2031/06/20	1.44
日本	第70回利付国債(20年)	国債証券		200,000	112.22 112.1850	224,449,000 224,370,000	2.400000 2024/06/20	1.28
日本	第287回利付国債(10年)	国債証券		200,000	108.26 108.3640	216,526,000 216,728,000	1.900000 2017/06/20	1.24
日本	第288回利付国債(10年)	国債証券		200,000	106.38 107.3190	212,767,000 214,638,000	1.700000 2017/09/20	1.23

日本	第96回利付国債(20年)	国債証券		200,000	102.87 106.5710	205,740,000 213,142,000	2.100000 2027/06/20	1.22
日本	第300回利付国債(10年)	国債証券		200,000	105.39 106.1830	210,790,000 212,366,000	1.500000 2019/03/20	1.21
日本	第104回利付国債(20年)	国債証券		200,000	102.25 105.9160	204,514,500 211,832,000	2.100000 2028/06/20	1.21
日本	第59回利付国債(20年)	国債証券		200,000	102.37 105.1280	204,740,000 210,256,000	1.700000 2022/12/20	1.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	59.88
特殊債券	2.34
社債券	34.63
合計	96.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

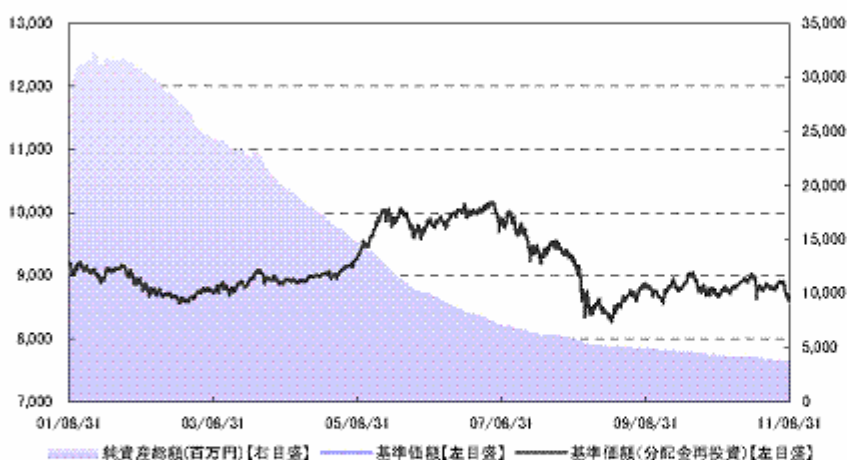
該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式 20 型

1 基準価額・純資産の推移(2001年08月31日～2011年08月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2011年 2月	0円
2010年 2月	0円
2009年 2月	0円
2008年 2月	0円
2007年 2月	0円
2006年 2月	0円
設定来累計	0円

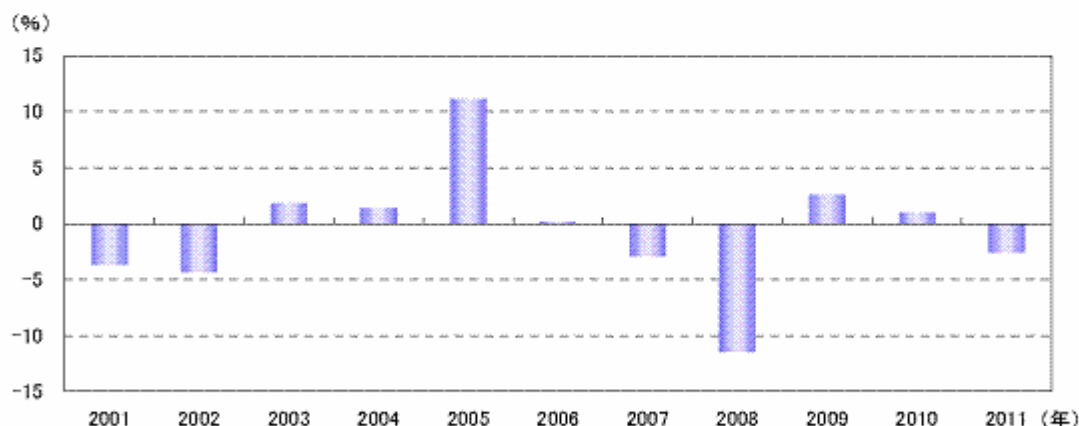
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年08月31日現在)

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	19.6%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	0.8%
国内債券	42.4%	住友商事	株式	卸売業	0.7%
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	0.7%
		三井物産	株式	卸売業	0.6%
		キヤノン	株式	電気機器	0.6%
		第305回利付国債(10年)	債券	国債	2.1%
		第315回利付国債(10年)	債券	国債	1.5%
		第285回利付国債(10年)	債券	国債	1.3%
		第296回利付国債(10年)	債券	国債	1.3%
		第309回利付国債(10年)	債券	国債	1.3%
コールローン他 (負債控除後)	38.0%				
合計	100.0%				

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移

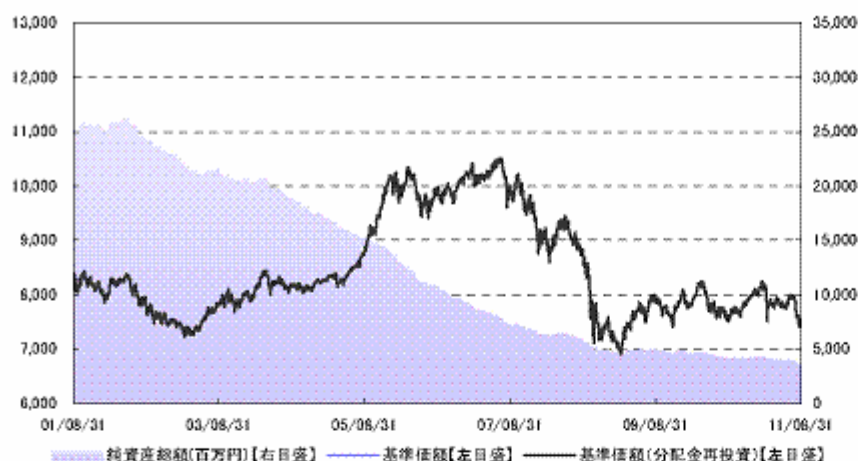


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は8月31日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

1 基準価額・純資産の推移(2001年08月31日～2011年08月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2011年 2月	0円
2010年 2月	0円
2009年 2月	0円
2008年 2月	0円
2007年 2月	0円
2006年 2月	0円
設定来累計	0円

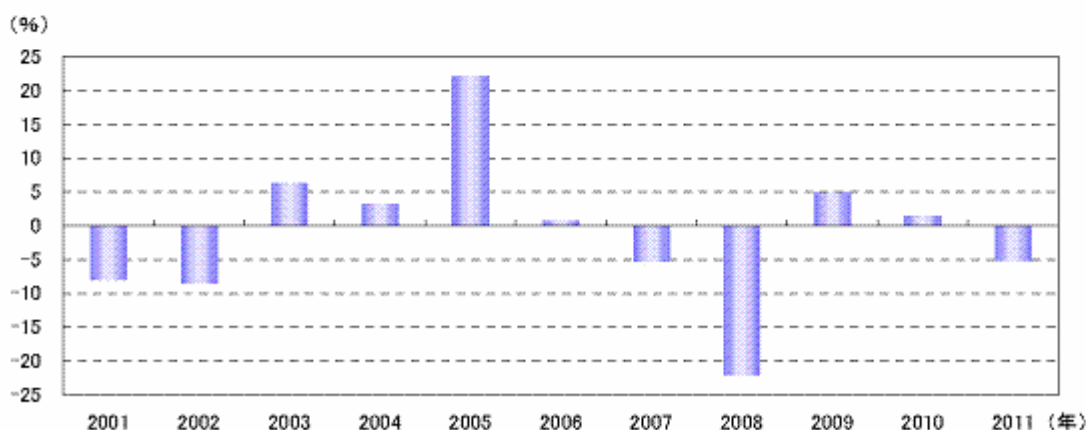
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年08月31日現在)

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	39.2%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1.5%
国内債券	33.0%	住友商事	株式	卸売業	1.4%
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1.4%
		三井物産	株式	卸売業	1.2%
		キヤノン	株式	電気機器	1.1%
		第305回利付国債(10年)	債券	国債	1.6%
		第315回利付国債(10年)	債券	国債	1.2%
		第285回利付国債(10年)	債券	国債	1.0%
		第296回利付国債(10年)	債券	国債	1.0%
		第309回利付国債(10年)	債券	国債	1.0%
コールローン他 (負債控除後)	27.8%				
合計	100.0%				

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は8月31日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、前中間計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）および第12期中間計算期間（平成23年2月16日から平成23年8月15日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 11 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成23年8月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,600,865,147	1,417,395,415
親投資信託受益証券	2,684,005,952	2,319,487,447
未収入金	5,323,859	4,235,921
未収利息	13,647	3,173
流動資産合計	4,290,208,605	3,741,121,956
資産合計	4,290,208,605	3,741,121,956
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,200,410	3,985,826
未払受託者報酬	2,323,314	2,038,571
未払委託者報酬	20,909,735	18,347,094
その他未払費用	60,350	52,937
流動負債合計	32,493,809	24,424,428
負債合計	32,493,809	24,424,428
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,878,802,706	1 4,272,688,875
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2 621,087,910	2 555,991,347
(分配準備積立金)	325,855,395	314,658,703
元本等合計	4,257,714,796	3,716,697,528
純資産合計	4,257,714,796	3,716,697,528
負債純資産合計	4,290,208,605	3,741,121,956

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 11 期中間計算期間 自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月15日	第 12 期中間計算期間 自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日
営業収益		
受取利息	864,482	597,456
有価証券売買等損益	10,498,103	118,576,454
営業収益合計	11,362,585	117,978,998
営業費用		
受託者報酬	2,323,314	2,038,571
委託者報酬	20,909,735	18,347,094
その他費用	60,350	52,937
営業費用合計	23,293,399	20,438,602
営業利益	11,930,814	138,417,600
経常利益	11,930,814	138,417,600
中間純利益	11,930,814	138,417,600
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,791,716	5,997,882
期首剰余金又は期首欠損金()	651,939,799	456,091,535
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,574,419	32,636,339
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,574,419	32,636,339
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	116,433
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	116,433
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	621,087,910	555,991,347

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 11 期中間計算期間 (自平成22年 2月16日 至平成22年 8月15日)	第 12 期中間計算期間 (自平成23年 2月16日 至平成23年 8月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 11 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成23年8月15日現在]
1 期首元本額	5,254,158,150円	4,600,797,996円
期中追加設定元本額		1,106,043円
期中一部解約元本額	375,355,444円	329,215,164円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	621,087,910円	555,991,347円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	4,878,802,706口	4,272,688,875口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8727円 (8,727円)	0.8699円 (8,699円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 12 期中間計算期間末 [平成23年8月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

【三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 11 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成23年8月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,166,811,492	1,072,451,276
親投資信託受益証券	3,067,272,346	2,709,052,238
未収入金	7,240,733	6,770,819
未収利息	9,946	2,400
流動資産合計	4,241,334,517	3,788,276,733
資産合計	4,241,334,517	3,788,276,733
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,002,701	9,270,345
未払受託者報酬	2,344,058	2,092,396
未払委託者報酬	21,096,383	18,831,468
その他未払費用	60,882	54,340
流動負債合計	28,504,024	30,248,549
負債合計	28,504,024	30,248,549
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 5,523,229,100	¹ 4,938,218,465
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	² 1,310,398,607	² 1,180,190,281
(分配準備積立金)	713,336,734	678,857,544
元本等合計	4,212,830,493	3,758,028,184
純資産合計	4,212,830,493	3,758,028,184
負債純資産合計	4,241,334,517	3,788,276,733

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 11 期中間計算期間 自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月15日	第 12 期中間計算期間 自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日
営業収益		
受取利息	638,769	447,539
有価証券売買等損益	48,397,223	286,987,133
営業収益合計	47,758,454	286,539,594
営業費用		
受託者報酬	2,344,058	2,092,396
委託者報酬	21,096,383	18,831,468
その他費用	60,882	54,340
営業費用合計	23,501,323	20,978,204
営業利益	71,259,777	307,517,798
経常利益	71,259,777	307,517,798
中間純利益	71,259,777	307,517,798
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	5,467,502	10,111,487
期首剰余金又は期首欠損金()	1,321,375,440	937,108,849
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,965,298	55,190,438
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,965,298	55,190,438
剰余金減少額又は欠損金増加額	261,186	865,559
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	261,186	865,559
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,310,398,607	1,180,190,281

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 11 期中間計算期間 (自平成22年 2月16日 至平成22年 8月15日)	第 12 期中間計算期間 (自平成23年 2月16日 至平成23年 8月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 11 期中間計算期間末 [平成22年8月15日現在]	第 12 期中間計算期間末 [平成23年8月15日現在]
1 期首元本額	5,915,596,887円	5,242,967,641円
期中追加設定元本額	1,448,716円	3,993,696円
期中一部解約元本額	393,816,503円	308,742,872円
2 元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,310,398,607円	1,180,190,281円
3 中間計算期間末日における受益権の総数	5,523,229,100口	4,938,218,465口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7627円 (7,627円)	0.7610円 (7,610円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 12 期中間計算期間末 [平成23年8月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」および「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	361,473,921	281,004,507
株式	20,742,399,200	18,161,860,700
未収入金		161,046,118
未収配当金	14,127,700	22,558,900
未収利息	1,027	629
流動資産合計	21,118,001,848	18,626,470,854
資産合計	21,118,001,848	18,626,470,854
負債の部		
流動負債		
未払金		191,637,006
未払解約金	21,997,787	1,562,764
流動負債合計	21,997,787	193,199,770
負債合計	21,997,787	193,199,770
純資産の部		
元本等		
元本	1 40,578,475,266	35,337,882,529
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 19,482,471,205	16,904,611,445
元本等合計	21,096,004,061	18,433,271,084
純資産合計	21,096,004,061	18,433,271,084
負債純資産合計	21,118,001,848	18,626,470,854

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

(注2) 平成22年8月15日が休業日のため、前営業日の平成22年8月13日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月13日)	(自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月15日現在]
1 期首	平成22年2月16日	平成23年2月16日
期首元本額	40,360,199,749円	36,532,014,223円
期首からの追加設定元本額	4,099,996,004円	3,430,068,742円
期首からの一部解約元本額	3,881,720,487円	4,624,200,436円
元本の内訳*		
三菱UFJ 日本株式オープン	3,113,471,712円	2,917,291,288円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	1,856,305,603円	1,335,723,155円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	3,438,482,334円	2,744,250,361円
三菱UFJ ライフプラン 25	138,630,587円	120,461,266円
三菱UFJ ライフプラン 50	454,578,938円	435,367,697円
三菱UFJ ライフプラン 75	457,380,701円	448,740,985円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	392,683,098円	276,213,319円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	314,895,874円	240,196,367円
三菱UFJ 日本株式オープンVA（適格機関投資家限定）	3,732,120,096円	3,479,134,275円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	4,628,552,682円	3,919,321,685円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	16,443,740,473円	14,347,814,116円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	5,607,633,168円	5,073,368,015円
（合計）	40,578,475,266円	35,337,882,529円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	19,482,471,205円	16,904,611,445円
3 計算期間末日における受益権の総数	40,578,475,266口	35,337,882,529口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5199円 （5,199円）	0.5216円 （5,216円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年8月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	108,805,885	148,805,318
国債証券	10,677,770,000	10,880,272,000
特殊債券	515,913,000	409,889,000
社債券	7,232,857,000	6,269,389,000
未収利息	70,578,324	64,974,668
前払金	2,000,000	
前払費用	13,814,699	10,236,152
差入委託証拠金	480,000	
流動資産合計	18,622,218,908	17,783,566,138
資産合計	18,622,218,908	17,783,566,138
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,171,050	
未払解約金	30,899,357	24,517,082
流動負債合計	33,070,407	24,517,082
負債合計	33,070,407	24,517,082
純資産の部		
元本等		
元本	1 15,258,220,831	1 14,473,499,623
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,330,927,670	3,285,549,433
元本等合計	18,589,148,501	17,759,049,056
純資産合計	18,589,148,501	17,759,049,056
負債純資産合計	18,622,218,908	17,783,566,138

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

(注2) 平成22年8月15日が休業日のため、前営業日の平成22年8月13日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月13日)	(自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>	

（貸借対照表に関する注記）

	[平成22年8月13日現在]	[平成23年8月15日現在]
1 期首		
期首元本額	平成22年2月16日 16,994,866,202円	平成23年2月16日 15,226,962,179円
期首からの追加設定元本額	1,041,548,074円	707,413,460円
期首からの一部解約元本額	2,778,193,445円	1,460,876,016円
元本の内訳*		
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	1,411,972,012円	1,322,554,401円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,052,077,239円	1,041,280,563円
三菱UFJ ライフプラン 25	215,259,946円	222,369,388円
三菱UFJ ライフプラン 50	212,178,539円	234,408,439円
三菱UFJ ライフプラン 75	58,371,995円	69,031,516円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	298,738,943円	292,269,135円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	96,284,167円	98,966,005円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	2,159,725,875円	2,110,218,871円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	8,756,015,010円	8,121,739,469円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	997,597,105円	960,661,836円
（合計）	15,258,220,831円	14,473,499,623円
2 計算期間末日における受益権の総数	15,258,220,831口	14,473,499,623口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2183円 （12,183円）	1.2270円 （12,270円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年8月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	[平成22年8月13日現在]		
		契約額等(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	140,220,000	142,390,000	2,170,000
	合計	140,220,000	142,390,000	2,170,000

[平成23年8月15日現在]

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

- 債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型」

【純資産額計算書】

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	3,699,092,799
負債総額	2,506,436
純資産総額(-)	3,696,586,363
発行済口数	4,262,516,670 口
1口当たり純資産価額(/)	0.8672 (1万口当たり 8,672)

「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」

純資産額計算書

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	3,722,064,084
負債総額	5,468,847
純資産総額(-)	3,716,595,237
発行済口数	4,916,749,407 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7559 (1万口当たり 7,559)

<参考>

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	20,494,949,758
負債総額	1,133,724,807
純資産総額(-)	19,361,224,951
発行済口数	37,812,473,383 口
1口当たり純資産価額(/)	0.5120 (1万口当たり 5,120)

<参考>

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	17,509,209,767
負債総額	1,064,761
純資産総額(-)	17,508,145,006
発行済口数	14,244,919,897 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2291 (1万口当たり 12,291)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

< 訂正前 >

平成23年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

< 訂正後 >

平成23年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

< 訂正前 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

< 訂正後 >

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年8月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	349	5,796,128
追加型公社債投資信託	18	446,792
単位型株式投資信託	10	44,014
単位型公社債投資信託	7	100,697
合計	384	6,387,631

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	8,675,536	2	17,056,128
有価証券	2	14,000,000	2	10,000,000
前払費用		136,193		156,230
未収入金	2	45,397	2	19,641
未収委託者報酬		4,345,110		4,517,987
未収収益	2	43,835	2	63,656
繰延税金資産		407,456		429,080
金銭の信託	2	500,000	2	30,000
その他		8,190		28,070
流動資産合計		28,161,721		32,300,796
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	333,687	1	306,543
器具備品	1	158,971	1	184,985
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,697,691		1,696,560
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		787,767		909,905
ソフトウェア仮勘定		72,475		146,761
その他		112		68
無形固定資産合計		876,178		1,072,557
投資その他の資産				
投資有価証券		11,797,311		9,405,012
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	5,000,000	2	7,000,000
長期差入保証金	2	1,030,783	2	797,041
長期前払費用		142		52
繰延税金資産		474,632		442,254
その他		16,075		15,035
投資その他の資産合計		18,750,756		18,091,208
固定資産合計		21,324,626		20,860,326
資産合計		49,486,347		53,161,123

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	51,838	47,528
未払金		
未払収益分配金	274,776	245,085
未払償還金	1,607,485	1,328,820
未払手数料	2 1,748,905	2 1,768,519
その他未払金	52,889	104,042
未払費用	2 1,034,566	2 1,240,586
未払消費税等	104,853	184,873
未払法人税等	1,727,215	2,228,870
賞与引当金	580,826	550,000
デリバティブ債務	7,536	
その他		227,518
流動負債合計	7,190,892	7,925,844
固定負債		
退職給付引当金	68,206	105,461
役員退職慰労引当金	66,197	76,024
時効後支払損引当金		196,123
固定負債合計	134,404	377,609
負債合計	7,325,296	8,303,454
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計	38,723,843	42,243,903
株主資本合計	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券	1,277,237	391,537
評価差額金		
繰延ヘッジ損益	62,258	
評価・換算差額等合計	1,214,979	391,537
純資産合計	42,161,050	44,857,668
負債純資産合計	49,486,347	53,161,123

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		40,630,847		48,411,622
その他営業収益				
投資顧問料		7,619		16,400
その他		85,040		236,596
営業収益合計		40,723,506		48,664,618
営業費用				
支払手数料	2	17,208,659	2	19,778,797
広告宣伝費		579,833		696,640
公告費		7,195		7,795
調査費				
調査費		799,697		895,558
委託調査費		5,231,920		8,991,373
事務委託費		183,931		243,109
営業雑経費				
通信費		98,055		98,144
印刷費		607,867		569,763
協会費		35,983		37,616
諸会費		5,761		6,248
事務機器関連費		841,349		880,509
営業費用合計		25,600,255		32,205,558
一般管理費				
給料				
役員報酬		194,520		199,168
給料・手当		3,445,656		3,576,037
賞与引当金繰入		580,826		550,000
福利厚生費		458,092		492,032
交際費		21,080		23,412
旅費交通費		108,299		156,920
租税公課		102,967		108,850
不動産賃借料		654,768		655,939
退職給付費用		177,435		163,440
役員退職慰労引当金繰入		18,448		18,106
固定資産減価償却費		382,798		406,176
諸経費		287,163		369,603
一般管理費合計		6,432,057		6,719,689
営業利益		8,691,194		9,739,370

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	30,250	29,543
有価証券利息	2 29,170	2 11,040
受取利息	2 19,853	2 20,465
投資有価証券償還益	73,517	371,171
収益分配金等時効完成分	421,674	438,693
その他	8,586	8,257
営業外収益合計	583,053	879,170
営業外費用		
投資有価証券償還損	181,632	192,004
収益分配金等時効完成分支払額	10,520	
時効後支払損引当金繰入		666
事務過誤費	7,510	32,187
その他	3,626	7,757
営業外費用合計	203,289	232,615
経常利益	9,070,957	10,385,925
特別利益		
投資有価証券売却益	231,903	351,930
ゴルフ会員権売却益	10,190	
特別利益合計	242,093	351,930
特別損失		
投資有価証券売却損	129,159	127,114
過年度時効後支払損引当金繰入		204,138
固定資産除却損	1 701	1 3,431
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		37,264
その他		2,429
特別損失合計	129,860	374,378
税引前当期純利益	9,183,190	10,363,477
法人税、住民税及び事業税	3,627,233	4,027,373
法人税等調整額	118,635	25,800
法人税等合計	3,508,597	4,001,573
当期純利益	5,674,592	6,361,903

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,520,492	31,383,254
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	31,383,254	34,903,313
利益剰余金合計		
前期末残高	34,861,082	38,723,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	38,723,843	42,243,903
株主資本合計		
前期末残高	37,083,309	40,946,071
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
当期変動額合計	3,862,761	3,520,059
当期末残高	40,946,071	44,466,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	621,031	1,277,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,898,269	885,699
当期変動額合計	1,898,269	885,699
当期末残高	1,277,237	391,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		62,258

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	62,258
当期変動額合計	62,258	62,258
当期末残高	62,258	
評価・換算差額等合計		
前期末残高	621,031	1,214,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	1,836,011	823,441
当期末残高	1,214,979	391,537
純資産合計		
前期末残高	36,462,278	42,161,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,811,830	2,841,844
当期純利益	5,674,592	6,361,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,836,011	823,441
当期変動額合計	5,698,772	2,696,617
当期末残高	42,161,050	44,857,668

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	-
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
(4) 時効後支払損引当金	-	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	-
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段...株価指数先物 ヘッジ対象...投資有価証券 b. ヘッジ手段...株式関連オプション ヘッジ対象...投資有価証券	-

(3) ヘッジ方針	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	-
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。	-
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12,085千円、税引前当期純利益は49,350千円減少しております。

追加情報

第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当事業年度より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当事業年度より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。この結果、従来の方法に比べて経常利益は8,014千円多く計上され、税引前当期純利益は196,123千円少なく計上されています。

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	第25期 （平成22年3月31日現在）		第26期 （平成23年3月31日現在）	
	1.有形固定資産の減価償却累計額	建物 152,240千円	器具備品 167,633千円	建物 181,085千円
2.関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	預金 5,272,377千円		預金 13,335,700千円	
	有価証券 14,000,000千円		有価証券 10,000,000千円	
	未収入金 2,072千円		未収入金 1,500千円	
	未収収益 43,545千円		未収収益 63,656千円	
	金銭の信託 500,000千円		金銭の信託 30,000千円	
	長期性預金 5,000,000千円		長期性預金 7,000,000千円	
	長期差入保証金 837,940千円		長期差入保証金 788,590千円	
	未払手数料 1,005,639千円		未払手数料 986,786千円	
	未払費用 153,908千円		未払費用 134,713千円	

（損益計算書関係）

項目	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	1.固定資産除却損の内訳	器具備品 701千円		器具備品 3,431千円
2.関係会社に対する主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。	
	支払手数料 11,148,518千円		支払手数料 11,685,424千円	
	有価証券利息 26,197千円		有価証券利息 8,718千円	
	受取利息 19,853千円		受取利息 20,465千円	

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	-
(6) 未払手数料	(1,768,519)	(1,768,519)	-
(7) 未払法人税等	(2,228,870)	(2,228,870)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券並びに(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

(6) 未払手数料及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	-	-	-
未収委託者報酬	4,517,987	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	-	-	-
投資信託	-	2,032,211	1,152,101	-
長期性預金	-	7,000,000	-	-
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	-

(有価証券関係)

第25期(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小計	5,449,270	5,692,652	243,382
	合計	11,533,054	10,517,961	1,015,092

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合計	1,999,776	253,043	129,159

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,114,022	5,236,164	122,142
	小計	5,114,022	5,236,164	122,142
	合計	9,140,755	8,712,663	428,091

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額264,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,283,999	392,809	127,114
合計	4,283,999	392,809	127,114

(デリバティブ取引関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものはありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引(売建)	投資有価証券	373,043	-	7,536

(注) 時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要な取引はありません。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

- 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務	661,846	567,377
(2)年金資産	416,582	309,065
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	245,263	258,311
(4)未認識数理計算上の差異	177,056	152,850
(5)貸借対照表計上額純額(3)+(4)	68,206	105,461
(6)退職給付引当金	68,206	105,461

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	28,685	28,585
(2) 利息費用	11,367	9,774
(3) 期待運用収益	6,824	6,248
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57,581	37,969
(5) 退職給付費用	90,809	70,080
(6) その他	86,626	93,360
(7) 合計	177,435	163,440

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	669,724	651,260
投資有価証券評価損	849,883	408,754
ゴルフ会員権評価損	9,710	9,710
未払事業税	136,281	172,269
賞与引当金	236,338	223,795
役員退職慰労引当金	26,935	30,934
退職給付引当金	27,753	42,912
減価償却超過額	54,520	39,127
委託者報酬	106,666	92,577
長期差入保証金	-	20,080
時効後支払損引当金	-	79,802
その他	62,287	34,708
繰延税金資産 小計	2,180,101	1,805,934
評価性引当額	1,298,012	898,045
繰延税金資産 合計	882,088	907,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	36,553
繰延税金負債 合計	-	36,553
繰延税金資産(負債)の純額	882,088	871,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

第25期 (平成22年3月31日現在)		第26期 (平成23年3月31日現在)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	法定実効税率 (調整)	40.7
投資有価証券評価損認容	2.1	投資有価証券評価損認容	2.9
その他	0.4	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円	
							事務所の賃借	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円	
							投資の助言	186,556 千円	未払費用	99,917 千円	
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731 千円	未払手数料	397,272 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円
							事務所の賃借	631,409 千円	事務所賃借料	783,794 千円
							投資の助言	189,915 千円	投資助言料	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円
							取引銀行	41,000,000 千円	譲渡性預金の預入	10,000,000 千円
								8,718 千円	譲渡性預金に係る受取利息	675 千円
								9,000,000 千円	マルチコーラブル預金の預入	6,000,000 千円
								18,499 千円	マルチコーラブル預金に係る受取利息	7,000,000 千円
								現金及び預金	3,069 千円	

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は、平成22年5月1日付で三菱UFJ証券(株)から商号変更をしております。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	339,739円97銭	361,469円71銭
1株当たり当期純利益	45,726円70銭	51,265円16銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,674,592	6,361,903
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成22年9月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成22年9月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年3月末現在）

(略)

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成23年4月1日現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成23年8月末現在）

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年9月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型の平成23年2月16日から平成23年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型の平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年2月16日から平成23年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年9月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型の平成23年2月16日から平成23年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型の平成23年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年2月16日から平成23年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型の平成22年2月16日から平成22年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型の平成22年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型の平成22年2月16日から平成22年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型の平成22年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)